

「クジラの公式」は必要か？

英語教育センター長・国際英語学科教授 安藤公仁

序 「受験英語」という「大義」

日本の英語教育に関する FAQ No.1 は「6 年も 10 年も勉強しているのに何故しゃべれないか？」であろう。その理由としてしばしば指摘されるのは、学校の授業に関する次のような事柄である。

- ①コミュニケーション活動の不十分さ
- ②受験英語と実践英語の乖離
- ③文法・読解中心の教材

確かにその通りである。しかしながら、より根本的な原因は日本の英語教員の特性にあるのではないか。教員に求められる英語力は、『英語が使える日本人』の育成のための行動計画（2003，文部科学省）や「教育振興基本計画」（2013，閣議決定）において、「英検準 1 級程度以上取得」とされているが、文部科学省の「教育課程の編成・実施状況調査」によると、中学校で 24.2%（平成 21 年度），高校 48.9%（平成 22 年度）にとどまっている。教員自身が「使えない」から授業内容が「文法」「読解」中心の授業へと傾斜していくのである。日本では何故このような英語教員が失職せず，その地位を保っていられるのだろうか。理由は「受験英語」の存在である。

日本の高校生たちは大学入試に出題される構文・成句を教室で教え込まれるのである。1965 年発行の山崎貞著「新々英文解釈研究」新訂新版の復刻版（1925 年初版，1958 年改訂版刊行）が 2008 年研究社より刊行されたが，その帯に「今ある『英文解釈』の参考書のルーツはすべて，この本の中にあります」と記されている。同じ著者の「新自修英文典」の復刻版についても同様の趣旨の記述がある。書店に溢れている受験参考書は確かにこの 2 冊の名著を下敷きにしていると思われる。また，最近の大学入試問題を分析して「頻出」とされる構文・成句もすべてここに含まれている。

ある受験参考書に次のような記述がある：

・・・「ドアはひとりでに開いた」は現実の英語では The door opened by

itself. と言うのがふつうですが、学習参考書の中には The door opened of itself. と書かれたものが多数あり、入試では後者が正解として要求されることも多いのです。したがって、本書の例文の中にはそのまま日常会話に応用することは適当でないものもいくらか含まれています。あくまで受験生の皆さんが少しでも効率的に入試で得点をかせげるようにというねらいで編集したものです。(佐藤, 2002, p.4)

つまり、実際には使われない表現だけれど「入試に出る」ので暗記して下さい、というわけである。このような注釈を加えている著者はむしろ少なく、‘of oneself’ という表現は単に「慣用句」として扱われることが多く、「慣用」という言葉から「よく使われる」と誤解する高校生が多いのである。高校生たちは「入試に出る」から ‘I woke up of myself this morning.’ と暗記するのである。この著者は続けてこうも言っている。「条件反射的な記憶が、受験用の英語なのだと割り切ってください。」ことほど左様に、当然のことながら、受験参考書の例文・成句には文語、口語、現代語、古語が雑然と入り混じる結果となるのである。

日本の学生・生徒が英語を「6年も10年も勉強してしゃべれない」のは、彼らが言語習得能力に劣っているとか、‘target language’ と母語の「言語学的距離」が大きく離れているとかいう問題ではなく、実際に「使える」あるいは「使われている」英語を学ぶのではなく「入試に出る」とされている文語中心の通常のコミュニケーションでは使われない英語を学んでいるからである。

『クジラの公式』は必要か?と題した本稿では、そもそも「英語が使える」とはどういうことなのか、「英語が使える」ようになるのに「クジラの公式」に代表される日常生活では実際に用いられることのない構文や成句が高校の授業に必要なのかを考えてみたい。

I 「英語が使える日本人」の英語力

平成15年3月、文部科学省は『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」を策定している。拙稿「日本の英語教育に“drastic change”はもたらされたか?」(安藤, 2013)でもこの行動計画に触れているが、日本人が英語が使えるようになるにはどうすればよいかという問題は、高等学校の

学習指導要領が「文法・訳読」中心の英語教育からコミュニケーション能力の育成を重視する英語教育への転換を期して改訂され、また、英語教育の現場を大きく変革した H.G.Widdowson の *Teaching Language as Communication* (Oxford University Press) が刊行された 1978 年から数えても既に 35 年以上も論じられてきた問題だが、状況は一向に改善されていないように思えるのである。

そもそも「英語が使える」とはどういうことなのか。「行動計画」では「国民全体に求められる英語力」として、高等学校卒業段階で「日常的な話題について通常のコミュニケーションができる（英検準 2 級～2 級程度）」こととしている。更に、「大学を卒業したら仕事で英語が使える」ことを求めている。

英検 2 級レベルの英語力ならば、達成するのはそれほど難しいことではないように思える。しかし、それがままならないのは、英語の授業において「英語を使う」練習が十分取り入れられていないからであり、さらにその理由は、英語学習の目標設定に原因があるのではないかと思う。この「行動計画」では、「コミュニケーションの手段としての英語」という観点からの言語活動の重要性が述べられているけれども、最終的な英語学習の目標としては、「初期の学習段階においては音声によるコミュニケーション能力を重視しながらも、『聞く』『話す』『読む』『書く』の総合的なコミュニケーション能力を身に付けることが重要である」とか「英語をコミュニケーションの手段として使用する活動を積み重ね、これを通して、語彙や文法などの習熟を図り、『聞く』『話す』『読む』『書く』のコミュニケーション能力の育成を図っていく」という総花的なあるいは理想主義的な表現になっているのである。現行の高等学校学習指導要領においても、「内容の取扱い」に「四つの領域の言語活動を有機的に関連付けつつ総合的に指導する」とある。ここに、いわゆる「受験英語」の文法・読解中心の指導が生き延びる余地ができるのであり、このことが「英語を使う」活動が十分にできない原因にほかならないのである。

一般に、「英語を使う」という時は、英語を「話す」「書く」活動を想定している。もちろん、「話す」「書く」という言語活動は「聞く」「読む」活動への応答であることが多いので、広義では「聞く」「読む」も「使う」に含まれるだろうし、「話す」「書く」活動は「聞く」「読む」活動との相互作用によって成り立っているのである。聞けないから話せないなのであり、実際に

用いられている英文を読む量が少ないから実用的な英文が書けないというのが実情である。しかしながら、「聞く」「読む」英語は「英語を理解する」のであって、普通「使う」とは言わない。授業では特に「話す」練習の繰り返しが必要であり、「聞く」「読む」は自習も可能である。また、教員の負担は大きい、「書く」は宿題として与え、添削して返却という方法が適切であろう。

英語教育の分野では言語材料を「理解に留める」事項と「活用できる」事項とに分けることがあるが、言うまでもなく「理解に留める」事項は「活用できる」事項より圧倒的に多く、その「宝庫」が先述の「山貞」2冊であり大学の入学試験問題なのである。高校における英語の授業時間数は、週4～5単位として、1年間で、週4～5日×50分×35週＝116時間40分～145時間50分なのである。4技能をバランスよく配置し「総合的なコミュニケーション能力」を目指すこと自体に無理があるのである。

必修科目としての英語の授業では「話す」活動に特化し、通常のコミュニケーションでは使用されることのない構文や成句は取り扱わないこととしてはどうか。「読む・書く」領域の技能については選択科目とし、「聞く」については図書館等の施設で自習とするのが現実的である。あれもこれも要求するから「虻蜂取らず」に終わるのである。「実際に使用できる」という観点から言語材料を精査し、言語活動を「話す」を中心にした授業に転換しないかぎり、さらに35年後も「英語が使える日本人の育成」を議論していることになるだろう。

Ⅱ 「使えない」英語

高校生が理解することを求められ、実際に使用することはないと思われる「構文・成句」にはどのようなものがあるのか、「今ある『英文解釈』の参考書のルーツはすべて、この本の中にあります」と言われている、山崎貞「新々英文解釈研究」（1965年発行の新訂新版の復刻版）から選んでみたい。

まず、本稿のタイトル、いわゆる「クジラの公式」である。

・ He can no more swim than a hammer can swim.

この構文の解説として、次のように述べられている。

英文の後半が打ち消しでないのを打ち消しに訳すのは不合理のよう

であるが、この構文はひとつのことを否定するために、明白に否定し得る他のことを引合いに出し、程度比較の形として表わしたものである。つまり上の例を直訳すれば、「彼は金づちの泳げる程度以上には泳げない」となり、・・・(山崎, 1965, p. 42)

高校の教室でもこのような解説が繰り返され、生徒たちはこの文章を暗記することだけではなく、次のような類例も暗記することを求められるのが大学入試を意識した授業の流れである。

- A whale is no more a fish than a horse is. (「クジラの公式」)
- A bat is no more a bird than a mouse is.
- He is no more a god than we are. etc.

授業はここで終わることなく、この構文が含まれる数行の難解な英文解釈問題の演習へと進み、さらに、“愛のない家庭が家庭でないのは、魂がない肉体が人間でないのと同じようなものだ。⇒ A home without love is no more a home than a body without a soul is a man.” というような英作問題をさせたり、次のふたつの英文の意味の違いに言及したりするのである。

- He is no more diligent than you are.
= 君が勤勉でないように彼も勤勉でない。→ 2人とも不勉強。
- He is not more diligent than you are.
= 彼は君ほど勉強しない。→ 彼も勤勉だが君の方がいっそう勤勉だ。

このような授業は知的好奇心を大いに刺激するものであるかも知れないが、「英語が使える日本人」の育成という意味では、その文法・読解中心の指導法のみならず、このような例文を取り上げて解説すること自体に大きな問題がある。もし、‘A whale is no more a fish than a horse is.’ という英文のメッセージを伝えたいのであれば、‘A whale is not a fish. It is similar to a fish, but it’s actually a mammal like a horse.’ と口頭で表現する練習をすべきである。

高等学校の教室で、受験という「大義」のために、このような授業が実践されているかぎり「英語が使える日本人」の育成は難しいと思う。日本の高校生たちは、構文のみならず成句についても、先に触れた ‘of oneself’ のように、日常生活では用いられることのない表現を学ぶことを強いられているのである。「クジラの公式」の他にどのような構文や成句が扱われているのだろうか、教える必要があるのか常々疑問に思っている「構文・成句」や「助動詞の用法」をいくつか選んでみた。

- ① Leaves are to the plants, what lungs are to the animal.
- ② I work hard lest I should fail.
- ③ We had scarcely got on shore when it began to blow hard.
- ④ You may as well call a cat a little tiger as call a tiger a big cat.
- ⑤ You might as well call a horse a fish as call a whale one.
- ⑥ You shall want for nothing as long as I live.
- ⑦ You shall live. He shall die
- ⑧ Who should come in but the man we were talking of?
- ⑨ But that he prevented me, I would have replied.
- ⑩ He will often sit for hours together, absorbed in deep thoughts.

「クジラの公式」を用いた授業展開については少し触れたが、①～⑩のような文章についても、解説、類例、書き換え、英文解釈、英作等が延々と行われるのである。このような授業が「受験英語」という「大義」を掲げて、まかり通っているかぎり、「英語が使える日本人の育成」は覚束ないばかりか、確実に英語嫌いを増やすことになるだろう。

先に述べたように、高等学校の英語の授業時間数は週5単位でも年間150時間足らずなのである。その大部分をこのような授業で消費しては「英語が使える」ようにはならない。繰り返しになるが、文部科学省の『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』では英検2級レベルの英語力、すなわち、日常的な話題について通常のコミュニケーションができることを目指しているのである。‘EIKEN Can-do List’ ‘Grade 2’にも「話す」「書く」に関して、“Can describe everyday experiences and convey his/her needs and requirements.” “Can write texts of some length about topics from everyday life.” (公益財団法人日本英語検定協会ホームページ) と示されており、‘key word’は‘everyday life’である。

上記①～⑩の例文について、筆者が教える必要性に疑問を感じるのは、これらの例文が‘everyday life’で使用されることはないだろうという理由からである。ここではすべてに注釈を加えることはしないが、例えば、「家を出るとすぐに雨が降り出した」というような日常会話文も、“It began to rain just after I left home.” と言えば事足りるところを、“I had scarcely left home when it began to rain.” とか “No sooner had I left home than it began to rain.” と教えられるのである。文部科学省が本気で「英語が使える」日本人を育成

しようとするのであれば、このような授業を高等学校の教室から排除すべきであり、そのためには、学習指導要領の大幅な改訂と同時に大学入試問題の改善や教員養成制度の改革にも本気で取り組まねばなるまい。

跋 現状打破のための提案

日本の英語教育はその非実用性が長く批判されてきた。文部科学省や教育委員会の指導のもと、様々な改善・改革の試みがなされてはきたが、「英語が使える」日本人の育成という点で、成果があがっているとは言えないのが現状である。問題解決のための本稿の提案は次の4点である。

- (1) 英語教員の基礎資格を「英検準1級以上」とし、英検1級やTOEIC 高得点の取得に‘incentive’を与える。
- (2) 「話す」言語活動が中心となる3～4単位の必修科目を設け、教材を日常生活で使用される言語材料に限定する。
- (3) 「山貞」レベルの「文法・読解・作文」は能力・適性・進路に応じて選択科目とする。
- (4) 「聞く」活動は教材を完備した図書館などの施設で自習とする。

これらのことを実現し、日本人全員が「英語が使える」ようになるためには、他にも解決すべき問題は多岐にわたるだろうが、「勉強しても話せない」という日本の英語教育に被せられた汚名を一日も早く返上するためには思い切った改革が不可欠である。

[参考文献]

安藤公仁「日本の英語教育に“drastic change”はもたらされたか？」,

『樟蔭学園英語教育センターフォーラム』, No.2, p.3-7, (2013)

佐藤誠司「暗記用 英語構文 500」, p.4, (南雲堂 2002)

文部科学省「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」(2003)

山崎貞「新々英文解釈研究」新訂新版(復刻版)」(研究社 2008)